

資 料

第59回 ESRI 経済政策フォーラム 「コロナショックから何を学ぶか」(概要) *

編集 経済社会総合研究所

日 時：令和4年7月1日(金) 14:00～15:30

開催形式：Zoom ウェビナー

本フォーラムは、経済社会総合研究所が、令和3年度の国際共同研究プロジェクトの「コロナショックから何を学ぶか」の研究成果を幅広く周知するとともに、将来の類似の危機に対する経済社会面での知的備えを深めることを目的に開催した。

本稿では、本フォーラムのパネルディスカッションの概要を紹介する。

* 登壇者の所属・肩書は、フォーラム開催当時のものとしている。当日の発表資料等については、経済社会総合研究所 HP に掲載されている。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/workshop/forum/220701/220701_agenda.html

ESRI 経済政策フォーラム プログラム (2022年7月1日)

主催者挨拶： 増島 稔 経済社会総合研究所長

研究概要紹介： 桑原 進 経済社会総合研究所 総括政策研究官

パネルディスカッション：「コロナショックから何を学ぶか」

コーディネータ：山本 勲 慶應義塾大学教授

パネリスト：照山 博司 京都大学教授

：滝澤 美帆 学習院大学教授

：小塩 隆士 一橋大学教授

：中園 善行 横浜市立大学准教授

パネルディスカッション：「コロナショックから何を学ぶか」

山本 勲 慶應義塾大学教授

(国際共同研究プロジェクト「コロナショックから何を学ぶか」主査)

経済学では、コロナショックが起きて以降、国内外で非常に多くの研究がスピーディに輩出されました。初期の頃は、ファクトファインディングの研究が多かったと思います。ショックがどの程度大きいのか、どういうところにどういう影響が及ぶのか、といったものや、講じた政策がうまく機能しているのかといった政策評価に関する研究もありました。こうした研究は、コロナショックにどのように立ち向かうのかを考える上で役立つと思います。

また、非常に大きなショックでしたので、ショックを外生的なイベントと捉え、平時では難しい因果関係や法則性を見出す研究も進みました。経済学などの社会科学は、近年では実験手法もとられるようになってきていますが、通常は観察データをもとに統計的な解析を行うため、特に因果関係に接近することは容易ではありません。その点、コロナショックは経済活動とは異なる外生的なショックであり、さらに、全世界で同時に発生したこともあって、いわゆる自然実験と位置づけた研究が可能となります。例えば、働き方がテレワーク中心に変わったことにより、生産性がどうなるのか、健康状態がどうなるのか、といった因果的な影響が検証されたりしました。

さらに、中長期的な観点からは、グローバル化や少子高齢化、働き方改革などの経済社会構造の大きな変化がある中で、コロナショックが構造変化を加速したのか、あるいは鈍化したのかといった問題意識の研究も見られました。

これらの研究は、今後、何らかのショックが起きたときの政策対応、さらには学術の発展に役立つはずですが、内閣府経済社会総合研究所のコロナショックプロジェクトでは、日本を中心に、国内外の数多くの研究をサーベイするというワークショップが行われました。本日は、まずパネリストの先生方から、研究サーベイの結果や具体的な研究成果について紹介していただきます。その後、全体討論として、コロナショックとは何であったのか、コロナショックは日本の経済構造を変えたのか、さらに、研究面における特徴について議論していきます。

照山 博司 京都大学教授 「新型コロナパンデミックと日本の家計行動」

新型コロナ危機と日本の家計行動に関する経済学分野の研究から幾つかのテーマを取り出して、全般的な研究成果やそこから得られる示唆や含意について見ていきたいと思えます。

（コロナショックによる雇用への影響と雇用対策の効果）

新型コロナウイルスの感染拡大の初期に、休業率が短期的に急上昇しました。この時期、雇用を維持したまま一時的に仕事を休むという労働の調整方法というのがこれまでにないほど広い範囲で活用されました。

その理由としては、特にパンデミックの初期、2020年の初め頃には、将来の予想が立ちにくかった中で、人員調整よりも費用の小さい手段として休業が選ばれた面があると思います。さらに、外出制限を目的にした休業ということもあったと思います。

加えて、雇用調整助成金の特例措置という政策の効果もあったとされています。雇用調整助成金の雇用維持効果については、現在のところ、その効果に肯定的な研究結果が多いようです。

リーマンショックと比べますと、コロナショックは、GDPには、リーマンショックを大きく上回るマイナスの影響を与えたわけですが、失業率の上昇幅は、比較的緩やかなものとなっています。これには、休業による雇用維持の効果が働いた可能性もありますし、労働市場から退出していくという非労働力化が進んだことによる部分もあると思われます。失業率の上昇が抑えられた主な原因については、現時点ではまだ結論が出ているわけではありません。

（業種・職種間の不均一な影響が格差を拡大させる）

一方、新型コロナショックの特徴としては、ショックの影響する先が一部の労働者に大きく偏っていることがあります。このような、ショックの不均一な影響は、格差を拡大させる、という問題につながっていきます。コロナショック以前から、日本でも他の先進諸国同様に、経済格差は重要な社会問題となっていました。特に日本の構造要因として、正規雇用と非正規雇用の間の雇用保障と賃金の格差というものが問題視されていました。

一方、コロナショックは飲食とか観光などの産業や、対人業務が多いような職業に集中して、雇用の減少と賃金のカットをもたらしました。これらの業種や職種では、もともと非正規雇用で働く人の比率が高かったということから、コロナショック特有の不均一なショックと、以前から存在していた正規・非正規の格差というものが重なって、従来からの格差問題がクローズアップされたということが言えると思います。これらの職種や職業の非正規雇用の中には、パートタイムやアルバイトで働く人が多く、その中では、女性や若い世代が多いという傾向があります。したがって、雇用形態の間の格差が拡大すると、男女格差や年齢格差も拡大するということになりました。

コロナショック下の格差拡大についての研究のおおよそ共通した結論としては、雇用や賃金の格差の拡大というものには、業種や職種というものが大きく作用している。それを考慮すると、雇用形態や性別などの格差拡大の説明力は小さくなる、または、なくなるということがあると言えます。

(収入に大きな減少がみられない中での消費の減少)

家計消費についての研究を見ていきたいと思います。最近の消費と収入の動向について、消費は、2020年は対前年同月で大幅にマイナスですが、収入には大きな減少は見られません。むしろ増加傾向にあり、特に特別定額給付金で大幅に増えている期間が見られます。つまり、コロナ危機下の消費の減少は収入の減少がもたらしたものではないと言えます。

ここでは消費の減少に関連した2つの分野での研究を取り上げてみます。1つ目の研究については、後で中園先生が詳しく報告されますが、感染リスクの高い高齢者が感染を警戒して外出を控えたことによって、食品、飲料関連を中心とする日常的な支出に、若い人と高齢者で対照的な変化があったという内容の研究があります。このような外出の抑制に対しては、緊急事態宣言などの政策的な効果は若年層で大きく、新規感染者数などの情報を通じた効果は高齢者で大きいという研究結果も存在しています。感染リスクが消費を縮小させる効果が確かめられたということは、収入が減っていないのに消費が減った理由の1つに、感染への警戒による行動変化があったことを示すものと考えられます。

では、収入が消費に全く影響しなかったのかといいますと、個々人について見た場合には、必ずしもそうとは言えません。特別定額給付金の消費への効果について、政府や民間の様々なデータソースを使った研究が行われ、複数の研究の間でおよそ共通に言えたこととして、流動性制約状態にある人が定額給付金のより多くの割合を消費に回したことがあります。

流動性制約が厳しい層には、現在所得が低い若い世代が多くいます。雇用や収入にマイナスの影響があったパート、アルバイト層にも若い人が多くいます。定額給付金は、このような若い世代を通じて消費の減少を緩和したと言えます。

(家庭に関して何が起きたか：テレワークの普及等)

最後に、家庭に関して何が起きたかを見てみたいと思います。家庭に関する研究テーマは非常に多岐にわたっていますが、ここでは、テレワーク、在宅勤務、家事、育児及びウェルビーイングに関連するテーマを取り上げます。パンデミック下での働き方の変化で最も大きかったのはテレワークの普及です。家庭とテレワークに関する研究では、どのような属性や環境にある人がテレワークをする可能性が高いのかに関する研究が多く行われ、多くの研究結果に共通することとして、学歴や収入が高い階層がテレワークをする比率が高いということが指摘されています。この結果は因果関係というよりも、テレワークがしやすい仕事と、学歴の高い人や収入の高い仕事は重なる部分が多いことを示していると解釈できます。比較的恵まれた条件の労働者がテレワークを実施する傾向が強いということは、働き方の格差拡大につながるという心配があります。

一方では、テレワークが家庭やウェルビーイングへ与えた影響についての研究も多くあって、現在のところ、よい影響を確認する研究が多いようです。ただし、テレワークを行う階層に格差があると、それに伴ってウェルビーイングの格差も広がるということを意味

している点に注意したいと思います。

最後に、パンデミック下での家事、育児とウェルビーイングの問題を、テレワーク以外まで広げてみますと、子どもがいる女性の雇用が減少することで男女の就業格差が生まれたという指摘が多く見られます。失業率の上昇が抑えられた原因の1つとして、このような女性の非労働力化があるかもしれません。家事、育児負担は女性に対して大きく、女性のメンタルヘルスにもマイナスの影響があるようです。全体として見ると、さきのテレワークのプラスの効果が小さくなってしまふかもしれません。

滝澤 美帆 学習院大学教授「企業に与えた影響・対策」

私は、コロナショックが企業に与えた影響と対策につきまして、特にどういった支援策がどういった企業に利用されていて、どのような効果があったのかにつきまして、現時点で行われている研究の成果を報告いたします。

（国内の経済回復は遅れているが、政府の支援策等により倒産件数は歴史的に少ない）

主要先進国の四半期GDPの推移をみると、2020年第1四半期をコロナの直前と定義すると、コロナ直前の水準を超えていないのは日本だけです。行動規制等を実施したイギリス等でGDPの落ち込みは最も大きいのですが、日本はGDPの落ち込みは最も小さかったものの、コロナ以前からの長期の経済停滞によりまして、経済活動の回復スピードが遅いということが分かります。

集計レベルで見た日本国内の経済回復動向は芳しくない状況ですけれども、ミクロレベル、企業レベルのデータで見ると、企業の退出については倒産とか休廃業に関連するデータは、東京商工リサーチのデータでは、休廃業・解散は、2020年、過去最多を記録したものの、2021年には前年比10.7%減、倒産は、2021年は6,030件と、1964年以来の低水準にとどまっており、2020年も7,773件と、それ以前より少ない状況です。ただし、足元、やや倒産が増えてきているという情報もありますが、マクロ経済の水準は決して芳しくない中で、倒産件数が歴史的に少なかったという点が強調されるかと思います。理由としては、コロナ禍で事業環境が悪化しながらも、給付金や貸付金などのコロナ関連支援を受けて事業を継続している企業が存在している可能性が考えられます。

企業支援のための政府の介入が企業行動に与える影響に関連する研究として、Hong and Saito (2021) では、コロナ危機時にクレンジング効果があったかどうかについて、企業の市場からの退出が抑制された結果、日本ではクレンジング効果が現状では強まっていないといった結論を示しています。

Osada らの研究では、コロナ危機時に企業の流動性不足が特に飲食、宿泊、対個人サービス業で観測されたものの、それに対応した公的支援措置が流動性不足によって引き起こ

されるデフォルト確率の上昇圧力をほぼ完全に相殺したとの結果を示しています。

では、実際に企業はどういった支援策、特に資金面での支援策を利用していたかということですが、植杉他 (2022) の調査結果によりますと、最も利用率が高かったのが民間金融機関を通じた無利子・無担保の融資制度、次いで持続化給付金・持続化補助金、そして、雇用調整助成金、政府系金融機関による無利子・無担保貸出、といった結果になりました。また、支援措置の拒絶率というのは極めて低くて、いずれも 1 桁台であったという結果が示されています。

(政府の企業支援策が資源配分に与えた影響)

話を展開していくと、こうした様々な支援策が資源の非効率的な配分をもたらしているのではないかという点が気になります。支援がなければ事業を継続できないゾンビ企業への金融支援が過剰債務の問題につながることで、経済成長が阻害されるといったような研究があります。

植杉他 (2022) では、各種の定義により計測されたゾンビ企業の割合の推移が示されていますが、CHK (Caballero, Hoshi, and Kashyap) の基準では、近年にかけてゾンビ企業の割合が高まっているといったような傾向が見られます。FN は Fukuda and Nakamura 基準ですが、2018 から 20 年にかけて上昇しています。一方で、日銀の基準は 2 つあり、これらは横ばいであったりと、定義により、ゾンビ企業の割合の推移が異なっています。

最近の研究で、Hong 他 (2022) では、2021 年までの財務データを使って、コロナ禍が企業の退出パターンと負債構造に与えた影響に関する分析を行っています。結果、財務状況の悪い企業の退出率が低下したといった結果が得られていて、それに加えて、宿泊業などを含む特定の産業で、Fukuda and Nakamura 基準で計測されたゾンビ企業の割合が過去 2 年間で急増したといったような結果が示されています。

(政府の支援策を申請した企業の傾向)

どういった企業が支援を利用していたかについては、植杉他 (2022) の結果では、ゾンビ企業や低採算先はそうでない企業よりも政府系無利子・無担保、民間金融機関の無利子・無担保など、政府の支援策をより利用する傾向にあることが分かりました。一方で、2008 年の世界金融危機時よりもゾンビ企業や低採算企業がより政府の支援措置を利用する傾向がコロナショック後の機会に強まったとは言えないという結論も導き出されています。

井上 (2021)、福田・山本 (2021) では、JILPT 企業調査を利用した分析が行われています。井上らの研究では、雇用調整助成金の申請の要因分析というものを行っています。生産や売上高の前月比が高まるほど申請確率は低下する。つまり、業績が悪いところほど申請する確率が高まるとの結果が得られています。一方で、2020 年 2 月から 5 月までの売上高の減少理由で、もともと業績が厳しかったという項目をダミー変数として含めた推計の

結果では、業績が厳しかった企業とそうでない企業の間で申請の確率に差がないといったような結果を示されています。

福田・山本でも、企業支援策、持続化給付金、資金繰り支援、雇用調整助成金の申請の決定要因に関する分析が行われていますが、売上げの下落が大きい企業で申請される傾向が高いことを示されました。また、もともと業績が厳しかったと回答した企業は支援策を申請する確率は低いとの結果が得られています。

なお、現時点で支援策の効果を分析している研究はまだ少ないですが、小林、福田・山本らの研究があります。小林(2021)では、JILPTの調査、月次データを利用して、持続化給付金などの支援策申請後の企業業績の変化について分析が行われています。傾向スコアマッチングを用いた分析結果ですけれども、申請1か月後、2か月後の業績が申請企業ほど良好であったとの結果が示されています。雇用調整助成金については、受給した企業ほど受給から数か月後の雇用の削減が実施されなくなっているとの結果を示されています。福田・山本でも、支援策が人件費に与える影響の分析が行われています。雇調金では、申請、受給の1か月先から3か月先までの人件費に対してプラスの影響があったこと、資金繰り支援については、人件費に対してマイナスの効果があったことが示されています。持続化給付金については、統計的に有意な結果が得られなかったそうです。

(企業に及ぼした影響と企業に対する政府の支援策の効果)

まとめさせていただきますと、日本経済は諸外国に比べて回復のスピードが緩慢な中であって、政府の支援措置の効果もあって、企業の倒産数は2021年までのデータでは増えていませんでした。企業は、売上げの減少など実物面のショックを受けましたけれども、金融機関を通じた資金繰り対応、休業・休職を通じた雇用面での対応を行うことでショックに対応していました。政府が講じた支援措置の中では、無利子・無担保の制度の利用が多かったです。

コロナショック前の信用リスクが高い企業ほど政府系金融機関による貸出しを申請しているとの結果はありますが、ゾンビ企業については、その定義により増加していたり、あるいは横ばいになっていたり結果が異なっています。ただし、信用スコアの低い業績の悪い企業に支援をしていたという分析結果もあります。政府の支援策の効果については、今後入手可能になる、企業の2021年度以降の財務データを利用した精緻な分析が求められると思います。

小塩 隆士 一橋大学教授「パンデミックによる行動変容:研究展望」

(パンデミックによる人々の行動変容)

私は、マクロ経済あるいは企業行動、消費行動といった狭い意味での経済活動以外の変

化を一括して行動変容と把握し、その行動変容に関して内外で行われてきた分析、研究成果を簡単にサーベイしました。

具体的には、パンデミックあるいはパンデミック対応に人々はどのようなふうに対応したかという点についての論文、雇用への影響、雇用以外に教育や家庭生活への影響、メンタルヘルスやウェルビーイングへの影響についての論文、医療への影響、医療供給体制へのショック、あるいは人々の受診行動等への影響についての論文、さらに、財政への影響についても論文を調べました。得られた主な知見を報告したいと思います。

まず、人々のパンデミックの影響については、パンデミックあるいは外出抑制策が人々のモビリティに抑制効果を与えたということはデータで確認されています。注目されるのは、ちょっとしたメッセージのかけ方で人々の行動が結構変わります。いわゆる行動経済学的な知見を確認するような分析が多かったことが今回の特徴と思います。

また、テレワークへの影響とか、外出抑制の影響では、効果が一様ではなく、学歴の低い層、あるいはパートタイム等非正規労働者ほど雇用削減の影響とか所得減少リスクに直面しているということを確認する研究がかなりありました。

教育、家庭生活への影響についての分析も行われています。独自に実施された社会調査等を使った実証研究が多かったです。

また、パンデミックは健康面に影響を及ぼすものですが、身体的な健康だけではなく、メンタルヘルスに及ぼす影響について、経済学に限らず、医学分野でも多くの研究が行われていました。比較的新しいテーマとして、人々のつながり、いわゆるソーシャル・キャピタルがしっかりしている人とそうでない人で、メンタルヘルスへの影響が違ってくるといふ分析も行われていました。

医療面では、医療供給体制に問題があるというファクトファインディング的な研究が報告されています。消費者のサイドからも、受診抑制、介護サービスに対する需要への影響についての研究も行われています。

財政については、政策の紹介についての論文はあるのですが、政策効果については、まだ研究は進んでいませんでした。ポストコロナの政策対応は、今後、議論をする必要があると思っています。

(パンデミックの研究の特徴)

以上のような行動変容面での研究のトレンドの中で、研究の特徴について、改めて整理します。まず、パンデミックというのは、社会実験あるいは支援実験と言ってもいいと思います。経済学者を含めて、自然科学、社会科学、共通して、原因と結果がかなりはっきり峻別できるということで、何がどのような効果をもたらしたのかということはかなり正確に把握することができます。また、地域によって影響が違いますので、地域のバリエーションを使って、政策とかあるいはショックの影響を把握するということが比較的可能です。

もう1つの特徴は、大きなデータを使って分析が行われているという印象を強く持ちます。各研究者が独自に展開したウェブ調査、その結果やビッグデータを使うということは、今までは、実証分析の結果を出すまで時間がかかりましたが、今回はかなり早い段階で結果が出てくる。そういう特徴がありました。

最後に、テーマがパンデミックであったため、社会科学だけではなくて、あるいは社会科学の中でも経済学だけではなくて、社会学、心理学の研究者、あるいは医学関係の研究者の方々がタッグを組んで、一緒に研究するという例もありました。こういうことを言っているかどうか分からないのですが、結果として、パンデミックを通じて学際的な研究がかなり進んだという点も指摘できると思います。

中園 善行 横浜市立大学准教授「コロナ禍における消費支出の異質的反応」

（コロナ禍で家計の消費行動はどのように変化したか）

私が内閣府に在籍時に行った菊池淳一さん、長尾遼也さんとの共同研究について、紹介します。研究における問いとしては、コロナ禍で家計の消費行動はどのように変化したのかということです。

結論は3つです。第1に、世代間で消費に強い異質性があった、第2に、感染者数が増えると特に高齢者は消費を抑制していた、第3に、感染への恐怖、これがどうも原因になっているようだということが分かっております。研究結果の含意としては、これまで経済学が明示的に考えてこなかった恐怖ということ、つまり、感染への危惧、死んでしまうかもしれないという恐れが、コロナ禍の影響としては重要だったということです。

コロナ禍の研究では、消費に絞れば、主に4つのことが行われました。第1に、コロナ禍における消費水準、平均値の推移に関する研究、第2に、コロナ禍における消費のばらつき、すなわち消費格差に関する研究、第3に、特別定額給付金や、自粛要請政策等の政策効果分析、第4に、最後に買物の中身やその価格の変化の分析です。

（感染への恐怖が消費に与えた影響）

しかしながら、ここにはない研究が、感染への恐怖が消費に対して影響を与えていたということです。一部には、イタリアの研究で、類似の研究がありますが、恐怖というものはあまり注目されていませんでした。

そこで、我々は、恐怖に注目し、コロナ禍における家計消費の行動を分析しました。その際、民間調査会社の消費（買い回り品）¹のサーベイデータ、簡単に申し上げますと、調査会社のモニター5万人がいつ、誰が、どこで、何を、いくらで買ったかの購買履歴をス

¹ 日常の買い回り品を対象。食品（生鮮食品・惣菜・弁当除く）、飲料、日用雑貨品、化粧品、医薬品、たばこ。車・大型家電等の耐久消費財、サービス消費は含まれていない。

キャナーで記録した、いわば、家計簿のデータと、さらに、その家計簿をつけている同じ消費者に、コロナ禍での生活の変化についてのアンケート調査、この2つを接続して分析を行いました。

分析結果のポイントは3つです。1つ目は、コロナ禍では、日頃よく買う財への支出は増えていたということ。2つ目は、その増加は2020年2月に生じたということです。3つ目は、感染者数が増えると消費水準が上がり、感染者数が落ち着くと下がる、このようなサイクルを繰り返していることが特徴です。

世代別に見ると、若い世代ほど消費水準が高くなっています。特に2020年4~6月は20代が最も消費水準が高い。次いで30代で、高齢層になればなるほど消費水準が落ちていきます。一方で、第1波が収束に向かう、こうした世代間の消費の異質性は、収束に向かいます。この動きは、第2波、第3波でも同様です。すなわち、コロナの新規感染者数が増えれば増えるほど、世代間の消費の異質性が強い。具体的には、高齢者の消費が抑制される一方、若年者の消費が高まっているということが分かりました。

様々な要因があるでしょうが、新規感染者数の推移と消費の水準のばらつきをグラフで見ると、対応しているように見えます。計量経済学的に因果関係について分析を行うと、コロナの感染者数が増えれば増えるほど、相対的に高齢者は消費水準を落とすという結果が出ました。月次ダミーと高齢者ダミーの交差項の推移をみると、第1波、第2波の時期に、最大で5%程度、60歳以上の高齢者は若年者に比べて消費を抑制していたことがわかります。食料品だけに絞ると、高齢者が最大で13%程度消費を抑制していました。新規感染者数が増えれば増えるほどその特徴が顕著でした。

なぜ、このようなことが起きたのかについて、どのくらい買物に行っていたか、買物頻度を推計しました。高齢者はより店舗に行く回数を減らしたのではないかという仮説を立てて分析したところ、4%前後、高齢者は若年者に比べて買物頻度を減らしたということが分かりました。

以上の研究からは、恐怖という、これまで経済学が考えてこなかった経路が、コロナ禍での消費の影響においては重要ではなかったのか、という示唆があると考えています。

【全体討論】

山本 勲 本パネルディスカッションでは、経済・政策面と研究面の2つに分けて議論したいと思います。

まず、経済・政策面についてパネリストの皆さんには、まだ終わってはいないのですが、今の時点で総括すると結局コロナショックとはどういうものだったのか、あるいはコロナショックの影響というのはどういうものだったのかといったことについて、特筆すべき点を挙げていただきたいと思います。

同時に、先を見通したときに、コロナショックは、日本の経済構造を変えると考えられるか、あるいは考えられないのか、変わるとしたら、どのように日本の経済構造は変わっていくのかといった点についてもお聞きできればと思います。

（コロナショックとは何であったのか）

照山 博司 最初の点、コロナショックの特徴としては、感染症特有の要因でショックの経済被害が生じたことから、通常の日本の経済構造で問題となっている部門とショックの被害を受けた部門が重なって、そこが集中的に経済的打撃を受けたということがあると思います。

労働市場で言いますと、雇用と収入のショックは、特定の職種・産業や雇用形態に集中しました。さらに、時期的には、2020年前半に集中しました。範囲も時期も非常に集中的であったことが特徴だと思います。

一方で、経済全体としては、それほど所得格差は拡大していないという報告が多いようです。これらの事実を考え合わせると、あまりに影響が集中していたので、経済被害の大きかった部門と時期が、全体に反映されるほどの大きなウェイトを占めていなかったということではないかという印象があります。これに関しては今後の検証が必要だと思いますが、そうであれば、この意味で、経済被害が大きかった対象に焦点を当てた迅速な所得補償や雇用維持のための政策は有効であったと考えられます。

また、従来の経済ショックとの大きな違いとして、ショックに対する経済対策を講じようとする感染者が増え、健康や生命の被害が拡大するというトレードオフの関係がありました。ロックダウンなどについては、感染症に対する対策が不況の原因の1つになっているとも言えます。このトレードオフは、通常の経済学で扱うトレードオフよりもはるかに難しい、つまり生命と経済という、評価基準の設定が難しいトレードオフ問題になっていると思います。

海外との比較という観点からは、感染と経済のトレードオフ関係は、国によって大きく違います。つまり、経済的な被害というのは、どこの国でも大きいです。しかし、感染者数や死亡者数は、国によって大きく違う。ロックダウンなどの感染抑止対策も大きく違います。経済的な被害はそれほど国の間で差はなくても、健康被害に大きな差があるという

ことも特徴的で、今後、経済的損害、健康被害、行動規制の関係の国際比較を行っていく必要があると思います。

最後に、男女の就業格差が、欧米でも日本でも共通に生じました。しかし、通常の不況では、アメリカなどでは、男性の雇用がより減ります。一方で、日本の場合は、正規、非正規の関係から、従来から不況期に女性の雇用がより減っています。今回は、各国共通に女性の雇用がより減りました。

滝澤 美帆 日本のコロナショックの影響について、諸外国との違いについてですが、死亡率、感染者数も抑えられている。しかしながら、回復面で見ると遅かったということが特徴的です。GDPの支出側統計から見ると、輸出量はコロナ直前の水準を超過し、回復している。一方で、民間消費や企業設備投資の回復の動向が鈍いです。

2008年の世界金融危機の日本経済では、特に輸出が大きな影響を受けましたが、当時も民間の企業設備投資が、長期にわたって停滞していたというデータがあります。企業の国内における設備投資の活動の停滞ということに気をすべきだと思います。

倒産数が少なかったことも特徴です。様々な支援策の効果があったと思います。失業率も低くて2%台で、リーマンのときは5%ぐらいであったことを比べると低いです。雇用調整助成の効果があったのかもしれないと思います。

総じて申し上げますと、コロナの負のショックを支援策等で最小限に抑えようとし、企業倒産数の少なさという意味では成功したと言ってもいいかもしれませんが、その後の経済の成長につながっているかという点、先行きが心配な状況でもあります。

経済構造、産業構造の変化は、正直申し上げますと、まだ分からない、と思います。SNA統計の年次推計は2020年までしか公表されていません。2019年、2020年の経済活動別の付加価値額等を調べてみると、運輸・郵便業、宿泊・飲食業、サービス業など、行動制限によって影響を受けた産業のマイナス幅は大きいのですが、これらの産業はコロナの感染状況が落ち着けば回復するものと考えられます。そうした意味では、倒産も少ないので、現状で言えば構造が変わっているとは、私自身は考えていません。

ただ、足元の倒産企業数はこの1年増えている模様ですので、今後どうなるのかを注視して見るべきだと思います。また、産業自体は変わっていなくとも、例えばコロナによってICT化が進んだので、国内の企業の立地などは変わっているかもしれない、といった推測をしています。

小塩 隆士 今回のショックの特徴ですが、阪神淡路大震災や東日本大震災が物理的なショックであったのに対して、今回は生物学的なショックだと思います。ショックの対応を見ますと、指数関数的で、変化が急になるという面があります。また、循環的です。指数関数と三角関数は親戚だと高校のときに習ったと思いますが、まさにそのような様相があります。これに対して、政府が今まで行ってきた対応は、非線形ではなくて線形的な対応であって、うまく対応できなかった面があるのではないかと思います。

また、生物学的なショックであることの裏返しでもあります。経済的な行動と健康面

との間のフィードバックが発生しているということです。これは、今までのショックではあまりなかったことだと思います。

諸外国との関係ですが、感染者数は統計の取り方でかなり違いますので、あまり正確な比較はできないのですが、コロナ関連の死者数は、日本は圧倒的に少ない。アメリカが大体100万人、ドイツ、フランスが14、15万人です。イギリスが18万に対して、日本は3万ちょっと上回ったということです。これが、コロナそのものの結果か、あるいは医療供給体制の結果なのか、見極める必要があると思います。

しかし、滝澤先生のご指摘のとおり、経済の反応が違います。アメリカはV字回復で、急激に下落して、急激に回復するという傾向があります。日本はあまり落ち込まなかったのですけれども、回復が緩いということです。このことを何によって説明できるのかというのが、我々研究者にとっても、政策担当者にとっても重要な論点です。健康面のショックは大きくなっても、対応面での違いがあり、さらに研究が必要だろうと思います。

構造面で何か変化があったかについては、現時点で答えるのは難しいです。特にウクライナの問題があるので、どうなるかよく分かりませんが、それほど大きなショックではなかったのではないかと思います。GDPも、少なくともウクライナ侵攻の前までは、ショック前の水準まで戻る動きが見られましたので、コロナのショック自体はそれほど深刻ではなかったのかもしれませんが。一方で、影響が一様ではないというのが重要です。格差とか貧困という面では注意が必要だと思います。アベノミクスの頃は、むしろ格差指標も貧困指数も結構安定していました。この傾向がコロナで反転する可能性があることに注意しておく必要があると思いました。

中園 善行 結局、コロナショックの影響とは何かという問いに対しては、恐怖、ということを繰り返し申し上げたいと思います。この点を経済学がこれまであまり考えてこなかったことについて、経済学に対する反省も込めて、過去も振り返りながら、お伝えします。

感染症への恐れが消費水準に影響を与えたことについては、これまでの経済学のモデルが想定しなかった経路です。

まず1970年代を振り返ります。かつて経済学は、先行きの変数、つまり、フォワードルッキングな変数もしくは経済主体の期待をモデルに入れることを、考えてきませんでした。当時は、家計や企業が形成する期待の分析が重要であるということが十分に理解されていなかったと思います。このため、狂乱物価時は、政策運営が後手に回り、インフレ率の高騰、狂乱物価を許してしまったということがありました。以後、当時の反省の1つとして、マクロモデルには期待が入るようになりました。当時の反省の1つです。

バブル崩壊のときには、バランスシート調整が生じました。経済学が当時までその重要性を十分に考えてこなかった点です。しかし、その後不良債権問題やゾンビ企業問題に関する企業研究が手がけられるようになりました。

リーマンショックのときは、銀行部門の重要性ということが忘れられていました。そして、リーマンショック後、マクロモデルには銀行部門が入るようになりました。

コロナショックでは、恐怖が重要でした。しかし、マクロモデルには入っていないので、分析から漏れていました。今後、同種の感染症がまん延した場合、恐怖が重要な要素になると思います。これが 1 つ目の質問に対する答えです。

2 つ目は、構造的に日本はコロナで変わるのかどうかという話です。重要な論点は物価だだと思います。この点に関して、恐怖で説明したいと思います。中長期的に働く人が増えるか減るかという、供給側への示唆です。アメリカで、今、高年齢者が働かなくなった、グレートリタイアメントが起きている、と言われていました。働いて、職場で感染すると、重症化するかもしれない、死んでしまうかもしれない。結果として、労働市場へ高齢者があまり出なくなった。労働供給が減った結果として、物価が上昇してしまった。日本についても、高年齢者がコロナに対する恐怖で、引き続き就労することをためらうようなことがあれば、供給力が下がることによって、インフレ圧力が増してくるということは、可能性としてはあろうかと思えます。

山本 勲 皆様の話を聞き、コロナショックは何かといったときに、経済だけで考えてはいけないということが共通していると思いました。経済変数と非経済変数とのトレードオフという話もありました。生物学的なショックが、指数関数的、あるいは循環的な影響をもたらしているということは、恐怖というところにも関係すると思います。恐怖のせいで、日本ではどうもショックからの回復が遅いといった指摘にもつながっているのではないかと思います。これまで経済学や政策でなかなか向き合えていなかった点、すなわち、健康と経済と一緒に考慮していかなければいけないという難しい課題に直面したのが、コロナショックだったといえるかと思えます。

政策的な観点からは、雇用への影響が小さかったり、倒産が少なかったりするなど、これまでのショックへの対処で培ってきた政策的なセーフティネットや迅速な支援が、かなり機能したようにも思えます。しかし、医療との関係では、うまく機能していなかった可能性もあるようにも感じます。医療や医療制度という点は、小塩先生のワークショップで議論されていましたけれども、いかがでしょうか。

小塩 隆士 コロナショックそのものの大きさは、相対的に日本は軽微だと申し上げましたけれども、一方で、医療供給体制に対するショックというのは、日本は相対的にむしろ大きかったと思います。特に急性期の医療については、役割分担が非常に曖昧で、適切な対応ができなかったところがあります。また、かかりつけ医や医療をめぐる情報インフラの整備という課題がありました。

次にこのようなパンデミックが起こるかどうかわかりませんが、今回の経験を糧にして、改めるべきところがかなり浮き彫りになったと思っています。

山本 勲 経済の政策は対応できても、医療面での対応が課題になり、それもあって経済活動がなかなか戻っていかないというようなこともあるのでは、と思いました。

構造的な変化が生じているかは、わからない、あるいは意外と小さいのではないかと思います。意見が多かったと思います。私は労働経済を専門としていますので、働き方が大きく変

わることを期待しているのですが、テレワークから通勤勤務に戻ってきていることなどを踏まえると、なかなか変化が定着することは難しいという印象を持っています。一方で、変化が定着した人と戻った人の間でさまざまな側面での格差が拡大する可能性があることや、海外で起きているような高齢者層での労働供給の滞りが、高齢者層の労働参加が盛んな日本で生じるかは注意して見ていかなければいけないと思いました。

(コロナショック研究における特徴とは)

山本 勲 次に、研究についてお聞きしたいと思います。小塩先生の発表でのご指摘のとおり、コロナショックが起きてから、新たなデータ、新たなアプローチあるいは学際的なアプローチなどをとる研究が進んだと思います。この点は、コロナショックによっていわば研究上のイノベーションが起きたとも捉えられるのではないのでしょうか。

照山 博司 コロナショック研究については、問題の性質上、非常に迅速に短い時間に情報を集めて、幅広く公表する必要性がありました。これは、経済学の研究では、今まであまりないことでした。2020年に起こったことを、既に、多くの研究者が詳しくデータを用いて分析しています。独自のウェブ調査や、継続的なパネル調査における特別調査等の方法によって、迅速な調査が可能となり、最新の情報を得ることができました。

もう一つは、オルタナティブデータや非伝統的データと呼ばれるものの活用です。政府・民間の業務過程で生まれてくる非常に膨大で詳細なデータです。数年前までは、銀行の口座のデータとか、家計簿アプリのデータ等を用いて分析するということはあまりなかったと思います。そういうデータが利用可能となり、大量のデータを分析する方法も開発されてきている。コロナショック研究では、経済学の最先端の分析方法が総動員されたと言えます。これは、経済学の発展と現実の要請が結びついた望ましい形だと考えていますし、こうした研究が今後も進むと思います。

山本 勲 中園先生が発表された消費と恐怖の関係を分析は、消費分野でのそのようなデータを使った研究でしたし、滝澤先生のサーベイでは、企業について信用調査会社の企業情報データを使うというトレンドがあつて、それが生かされたと思いました。

滝澤 美帆 ご指摘のとおり、民間の信用調査会社のデータを使って、企業の動向を把握するということが可能になってきたと思います。ただ、残念なことに、私自身も労働者調査、企業調査、両方とも経験がありますが、労働者調査で何千人というデータを集めるのは比較的容易ですが、企業調査のほうはかなりの金額を投じて難しい面があります。是非、政府に即時性のあるパネルデータを構築し、研究者に提供していただくなどが、企業データについては必要だと思います。

今後、企業の参入、退出に関する研究が重要だと思います。ですが、経済センサス等は、毎年実施されていないということもあります。最近では、国税庁の行政記録情報データというものに、アクセスできるようにしていただき、企業の参入、退出を経済センサスよりも大きなカバレッジで把握しようという研究もしています。政府が蓄積しているデータを

研究者が活用できるような環境整備も重要と考えています。

山本 勲 ご発表でゾンビ企業かどうかという判断について言及されていましたが、今の時点では総括し切れなくて、中長期的に見ていく必要があるけれども、政府の統計、あるいは行政記録を活用できれば、効果的な分析が可能となるということですね。

滝澤 美帆 その通りです。

山本 勲 小塩先生は、行動経済学のアプローチ、例えばナッジのこととかも紹介されていましたが、データとともにアプローチも新たなものが用いられているのでしょうか。

小塩 隆士 ナッジをはじめとする行動経済学の知見をフルに生かした興味深い研究が展開されています。また、社会学あるいは公衆衛生の研究者の方々がコロナのメンタルヘルス等々への影響を分析されていますが、社会経済的な属性の違いによる健康面への影響が注目されています。この点は、経済学者にとっても重要な点だと思います。経済学者は、どちらかという健康を所与として経済活動を結果として分析するというスタイルを取りますが、双方が互いに影響しています。異分野の研究者の方々との共同研究というのは重要ですし、実際に共同研究をしなくても、互いに研究成果を共有することはこれからも重要だと思っています。

山本 勲 まさにそのとおりだなと思いますし、先ほどの議論で出てきた経済と健康という2つのトレードオフがコロナショックの特徴だったということとも関連していると思います。だからこそ、経済学だけの研究だと不十分で、疫学や医学、公衆衛生等の研究も大事になってくるし、それらの分野との学際的な研究も多くなされていると思います。

また、経済変数だけではなく、中園先生が強調されている恐怖などの心理的な変数を扱うときにも、心理学や行動経済学のナッジなどの分野からのアプローチも大事であろう思いました。

参加者からの質問の中で、全体に関わるものとして、海外と日本で行動規制の仕方が異なり、海外はかなり強制的で行動制限がかかる一方で、日本は依頼・要請ベースということで、そこから何らかの違いが生じているのだろうか、という質問が寄せられています。照山先生のワークショップで、渡辺努教授の研究で、人々の行動規制の影響は海外と日本であまり変わらないという報告がありましたが、いかがでしょうか。

照山 博司 いわゆる規制としての制限は、日本では要請ベースであって、ヨーロッパなどの強制的なロックダウンと、程度が違いました。しかし、経済的な影響は、それほど違いませんでした。なぜなのかというと、政府の介入によって人流が抑えられるという効果よりも、自主的に、感染情報を見て、外に出るのをやめようとか、さらに言えば、他人が出ていないから自分も出るのをやめようとか、情報に基づいた行動が人流を抑える効果はるかに大きかった。行動制限の程度にかかわらず経済損害が国によってそれほど違いがないのは、国際間で情報が伝播して経済への影響をならしたからではないかという報告がありました。

ただ、必ずしも行動制限の程度と関係することなく、感染者数や死者数が国際間で大き

く異なる理由については、疫学的な面からの研究が進むと思います。国際間の感染と経済のトレードオフ関係の違いについても、研究成果はまだ出てきていないかもしれませんが、疫学と経済学の研究者で共同して進められるのではないかと思います。

山本 勲 ありがとうございます。介入効果よりも情報効果のほうが大きいということですが、情報化が進んでいる中で、おそらく日本は感染者数・死者数が少ないのに経済的な影響が大きかった、あるいは長かったということにも関係しているように思います。情報をどう扱っていくかが、政策的にも学術的にも新たな課題というところが見えてくるのかと思います。

それでは、時間になりましたので、パネルディスカッションを終えたいと思います。パネリストの皆様、ありがとうございました。